

県民生活審議会
第3回 参画・協働推進専門委員会の議事要旨

・日 時 平成15年7月22日(火) 15:30～17:30

・場 所 兵庫県公館 第2会議室

・出席者 委員:

小西委員長、山下副委員長

今崎委員、北野委員、小林委員、白川委員、野崎委員、

野々山委員、速水委員、森委員、門上委員

鳥越県民生活審議会会長

県:

清原理事(参画と協働・男女共同参画社会担当)、井筒県民政策部長、

大鳥県民文化局長、藤井参画協働課長、沖本参画協働課参画協働システム

係長

・議事 「地域づくり活動支援指針」、「県行政参画・協働推進計画」の骨子(素案)について

・主な内容

(基本的な考え方)

- ・ 既存のことは、条例がなくてもできる。あえて条例をつくったことによる成果が、支援指針等に反映されないといけない。
- ・ 県民の意向が県行政を変えるかもかもしれないということを示す必要がある。議会に議決権があることを前提としていることを示した上で、県民にある種の権限、計画権のようなものを与えるしくみを作らないといけないのではないか。
- ・ 既にやっていることを参画・協働の視点で見直すとこんな感じになるということ今年度はまとめ、その後新しいことをやるのも一つのやり方である。
- ・ 「県民と県民のパートナーシップ」では、メインは県民と県民なのだから、県行政は黒子として、それをどう支援していきたいのかの考え方をはっきりさせる必要がある。

(とりまとめの方向)

- ・ 支援指針、推進計画をどのようなスタイルで出すかも十分に議論していない。今回の素案をもっとコンパクトにして出す方がいいのか、といったことにも意見がほしい。
- ・ 「県民と県民のパートナーシップ」と「県民と県行政のパートナーシップ」で、支援・推進の基本方向の書きぶりを対応させるべきではないか。
- ・ 「県民と県民のパートナーシップ」と「県民と県行政のパートナーシップ」の基本方向での書きぶりに違いがあってもいいとも思う。
- ・ 県が何を支援するかだけを書けばよいのではないか。そうすればまったく変わってくる。

(各主体の役割)

- ・ 市町と県の役割分担について記載があるが、両者には重なるところが多く、この機会にすっきりさせてほしい。市と県の協働も課題である。
- ・ 議会について何も書かないのもどうか。議会にどんなメリットがあるかぐらいは書いてはどうか。
- ・ 条例制定過程で議会との調整に手間取ったことは承知しているが、審議会での議論を踏まえて、必要があれば、議会との関係についても書くべきである。
- ・ 議決するのは議会だといっても、計画段階から住民が参画してつくったものを議会が否決できるかという話もある。

(具体的な支援方策等の位置付け)

- ・ 「具体的な支援方策の展開」に書かれている施策・事業の内、どれが新しく、どれが既にやっているのかも不明確である。
- ・ 「地域通貨の活用」と事業・施策の例があがっているが、国と県で方針が異なったときに、県はどうするのか。国の方針がどうであろうが、県としてやるんだという強い姿勢でいるのならいいが、そうでないのなら安易に記載するべきではない。
- ・ 具体的な方策の展開は、すでにやっている施策ばかり記載しているので、これでは展開方向を打ち出したとはいえないのではないか。既存のものをカタログとして書くのか、それとも力を入れてやるところ、重点的にやるところを限定して書くのか、どうするのか検討が必要である。もう1歩、2歩先進的な取り組みを書くべきである。

(具体的施策のあり方)

- ・ ボランティアにおいては、若年層の啓蒙も確かに大切だが、活動するときには頼りになるのは、会社から解放された年代の男性と子育てを終えた年代の女性である。
- ・ 人を動かす動機づけをしっかりとすることが重要である。ボランティアをすることによるメリットを用意しないといけない。
- ・ 子育て支援について地域での参画と協働をテーマにアンケートをすると「自分たちも積極的に参画・協働したいという意欲はあるが、実践するのは難しい。ボランティア保険等のバックアップがあればできるのだが」という答えが返ってくる。
- ・ 「地域の交流の場として充実する」に「・地元企業施設の活用」とあるが、デフレで企業も大変な状況にあり、なかなか難しいのではないか。学校など行政の空き施設の活用など、行政サイドでの取り組みをまず広げていってはどうか。
- ・ 県庁内でのパートナーシップが必要である。各地域の市民ボランティアのネットワーク化を進めているが、新しい取り組みには、行政のテリトリーの問題もあり、行政の窓口となるところがない。
- ・ 県庁内では当然のことと思われるようなことを見直すためにも、「県庁内でのパートナーシップ」について書くことは必要である。

(フィールドワークについて)

- ・ フィールドワークのときに、うまくいっていないところ、芽の出していないところに着目

してやってみるとヒントが見えてくるのではないか。その流れをつくっていくことが重要である。

- ・ フィールドワークをする場合、こういったモデルを選択するのが難しいところである。
- ・ 社会実験は、何をするのかを明確にしなければならない。広すぎてピンとこないのも、小さな単位、身近なところでやるのが良いのではないか。
- ・ 住民が、町単位ではなく、町 地区というレベルの小さな地域でマスタープランあるいはあるべき社会像をつくってみれば、パーツで並んでいることに筋道がつき、入りやすいのではないか。
- ・ フィールドワークを行う時に、財政支援などのインセンティブを手土産として持って行って実験してみるというのも有効ではないか。
- ・ フィールドワークは、検証するため、それとも新しい参画と協働の実験のため、のどっちなのかが分かりにくい。
- ・ 県民と県民のパートナーシップだが、一つの参画と協働だけが孤立してあるわけではなく、それらが色々からみあったりしている。地域をトータルでとらえることをやれば、それなりの成果は得られるだろう。場合によっては一般解も出てくるかもしれない。
- ・ 社会実験の対象のスケールを変えてやってみるといいのではないか。いろいろなタイプがあつてよい。
- ・ フィールドワークをするなら、だれが、どうやって、どのテーマで何を決めないといけない。これだけでも大変である。

(標準チャンネルについて)

- ・ 標準チャンネルが参画と協働が機能する必要十分条件となるよう考えなければならない。
- ・ 標準チャンネルをつくるのは賛成だが、それをフィールドワークとからませて、検証し、充実させていくという作業が必要である。
- ・ 県民と県民のパートナーシップでは、標準チャンネルをどこまでつくることのできるのか不安が残る。
- ・ 人を動かすためのチャンネルになりうるのかを、フィールドワークを通じて、標準チャンネルを検証してみると、ここに書いてないハコが書けるのではないか。あるいはチャンネルの中身を充実させていけるのではないか。少し踏み出したところがあると、おもしろいのではないか。
- ・ 標準チャンネルとあるが、これで全部上手くいくというわけではないので、チャンネル例と言うべきものである。こういう取り組みを実験的にしようと考えているということをいくつか出せたらよいと思う。場合によっては、委員が分担してモデル事業となり得るような具体的な事例を出してもいいのではないか。
- ・ これなら担当課が使えるというようなものをつくれればよい。標準チャンネルに挙がっていない参画と協働のチャンネルを付け足さないといけない。例えば、県民だけで代替案を提案するなどが考えられる。また、公共施設の管理運営に県民が参画する事例なども考えられる。
- ・ 情報共有の仕組みのためにはどんなメニューがあるのかを挙げないといけない。また、

行政評価、事業評価についても、フローにはならないが、カタログ(メニュー)はつくれる。

(参画と協働のチャンネルを生かした具体的な施策、事業例について)

- ・ 参画と協働のチャンネルを活用した事業例として、「スポーツクラブ21ひょうご」が挙げられているが、今の時点では成功していない地域もあり、例としては適当でないのではないか。
- ・ 展開例として、社会性、発展性のあるものを挙げたらいいのではないか。
- ・ コミュニケーション型県土づくりモデル事業を取り上げてはどうか。
- ・ ビジョンであれば今うまくいってない事例でもこれからのこととして取り上げれば良いが、この支援指針、推進計画ではわざわざ悪い事例を取り上げて記載する必要はない。